

日本共産党 松戸市議団ニュース

2020年9月議会

閉会にあたって

9月議会が終了しました。4名の市議全員が一般質問に立ち、半分以上(60分→25分)に削減された時間の中でコミバス、事業者支援、保育政策、市庁舎などを取り上げ市民の要求実現に全力を尽くしました。その他2019年度の決算、議案9本、請願4本、陳情2本、意見書等12本について質疑、討論しました。ご多忙の中傍聴にお運びいただき、ありがとうございます。

安倍政権は終わりましたが、アベ政治は引き継がれ、「森友」「加計」「桜」などあらゆる疑惑にふたをし、説明しない政府を私たちは信用できません。

またコロナ禍で新自由主義社会の矛盾が明らかにになりました。私たちは利潤最優先のこの不正な社会の次には、公正で誰もが自分らしく生きられる社会をと、そしてその実現に向け野党共闘を本気で推し進め、次の選挙で必ず政権をとる決意です。みなさまの引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

2020年10月7日
 日本共産党松戸市議団

2019年度決算について

党市議団は次の通り、一般会計決算と国保・介護・後期高齢・競輪の4つの特別会計決算に反対しました。(なお上下水道・駐車場・市場・病院の会計には賛成)

【一般会計 歳入】

1人あたりの個人市民税は船橋市・柏市とほぼ同程度ですが、市域に占める住宅割合が高く固定資産税収は他市と比較して低くなっています。儲かっている企業の法人税・法人市民税が約5億6000万円も減税され、不況で苦しむ市民や業者の増税で穴埋めされています。

消費税増税の批判をかわす目的の低所得者・子育て世帯へのプレミアム商品券事業は、商品券1億6000万円を配るのに2億3000万円の税金をかけるなど、考えられない失策であると指摘しました。

コロナ禍の拡大で危機に直面する暮らし・経済の建て直しに向け、消費税5%への決断に踏み切るべきと求めました。

【一般会計 歳出】

市庁舎と一体の新拠点ゾーン、新松戸駅東側地区、千駄堀まちづくりなどこれらの区画整理事業に共通する市の姿勢は、情報公開・説明責任・合意形成など全てが不十分です。一方で、市役所建て替えは、他の大型開発を見直し・中止してでも最優先に据えるべき政策であること、また公共施設再編整備推進事業については、「政策決定ありき」の結論押しつけ「市民合意の手続きゼロ」の進め方は大問題であると指摘しました。

市は「矢切の渡し公園を含めた矢切耕地は多面的な価値を持ち、その景観や土地利用形態は本市にとって極めて貴重な財産である」としています。改訂中の都市計画マスタープランでも矢切耕地の大規模開発ではなく、保全の計画を示すよう強く求めました。

本来は来年4月から実施予定だった「総合計画」の策定が遅れています。議会によるチェックの基準となる計画も数字も見通しも示されないうまま、行政が一方的に事業を進めていくことは、二元代表制の崩壊とも言える異常事態であると厳しく抗議しました。

施設の不備が目立つ市民センターは、賃貸料に見合った建築となっていないか大いに疑問です。また旧明市民センターは売却ではなく市民のために活用するよう要望しました。

番号制導入事業は、マイナンバーの総経費が15億5290万円、うち国補助は45%しか入っていません。システム構築の費用も6〜7割が市の持ち出しです。莫大なコストとリスクに個人情報情報をさらすマイナンバーは立ち止まって見直すべきです。

民生費については、

災害時に支援が必要な高齢者・障がい者等を記載した要保護者台帳の貸し出しは、危機管理課との共有ができておらず実際の災害時の活用方法に課題があることを指摘しました。生活困難者の増加によって住居確保給付金の支給が増える一方、消費税増税でタクシール賃が値上げされたことで、福祉タクシーの利用が7・

16%も減少し、消費税増税が障がい者の移動支援を阻害している実態を明らかにしました。

特別養護老人ホーム建設の減少で待機者が前年より増えています。介護サービスが必要としている高齢者は増えているのに、介護人材の育成も確保も計画を下回り、深刻な事態を改善する見通しがありません。市独自の家賃補助や本気で大幅な処遇改善に取り組み国の解決策を求めました。

待機児童解消のための小規模保育施設は、営利企業による運営が43%、利益を出すため経験年数の短い保育士が多くなっています。一方、市は来年度から公立保育所の0〜2才児の受け入れを段階的に廃止すること、また民営化も打ち出しました。松戸の保育のゆがみと安上がり保育の拡大は大問題であり、0〜5才児まで連続する保育が必要と強く主張しました。

教育費については、

特別支援学級の担任等は、新規採用教員や希望外教員の無理な配置をしないよう十分に配慮すること、また知的障害特別支援学級の増設を要望しました。

長期休暇中の代替教員の未配置問題への速やかに対応すること。また学校体育館へのエアコン設置については猛暑や台風の避難所としての役割もあることから早期に予算化し全校での設置を要望しました。

【特別会計】

国民健康保険会計は、他の保険に比べて保険料負担が大きく、滞納世帯も増え医療費が全額負担となる資格証明書の交付が急増しています。資格証明書の交付はただちにやめるとともに、保険料の均等割引き下げを求めました。

介護保険会計は、介護保険から要支援1・2を外して経費が安上がりなボランティアなどによる介護サービス(地域支援事業)へ移行させましたが、要支援から要介護になる人が増え事業対象者数は毎年減少しています。保険料は強制的に徴収されながら必要な介護サービスが受けられない実態を厳しく指摘しました。

競輪特別会計については、ギャンブル依存症などが社会問題となっており、ギャンブルに頼る財政に反対し利益が出ている今のうちに撤退をすべきと求めました。